

施策評価シート(平成24年度評価実施)		担当部課名	福祉課	関連部課名	
基本目標	笑顔で安心して暮らせるまちづくり【健康・福祉】				
施策名	障がい者支援				
障がい者が地域で安心して暮らすことができるように、相談支援や情報提供、権利擁護などの充実を図るとともに、障がい者に対する医療費助成、居住の場の確保の支援、障害福祉サービスや地域生活支援、就労支援の充実などの取組を推進します。					
施策が目指す蒲郡市の将来の姿					
<ul style="list-style-type: none"> ●障がい者がその人らしく自立し、地域で安心して暮らしています。 ●地域や社会が障がい者と交流し、支え合える環境が整っています。 					

◆具体化した施策の取り組み実績

1 障がいのある人への正しい理解の普及

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
ボランティアによる福祉実践教室の開催	6回 全参加者数573名	3回 全参加者数352名	-
ピアカウンセラー活動	相談件数 122件	相談件数 132件	-
身体障害者手帳所持者	2,984人	3,037人	-
療育手帳所持者	541人	558人	-
精神障害者保健福祉手帳所持者	423人	445人	-

2 日常生活自立支援事業の充実

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
地域活動支援センター事業	延べ 3,069人	延べ 2,015人	-
障害者相談支援事業	115人 1,295件	157人 1,655件	-
成年後見制度利用支援事業	-	-	法人後見事業立上検討

3 生活支援サービスの周知・充実

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
障害者相談支援事業	1事業所	2事業所	3事業所
自立支援医療給付(更生医療)事業	給付者数 111人	給付者数 119人	-
自立支援医療給付(精神通院)事業	受給者数 759人	受給者数 777人	-
地域移行支援事業	1事業所	2事業所	2事業所
障害福祉サービス(介護給付)の充実	利用者数 345人	利用者数 418人	-
障害福祉サービス(訓練給付)の充実	利用者数 108人	利用者数 137人	-
補装具給付事業	給付件数 136件	給付件数 159件	-
コミュニケーション支援事業	手話 179人 要約 40人	手話 217人 要約 39人	-
日常生活用具給付事業	給付件数 163件	給付件数 171件	-
移動支援事業	利用回数 1,165回	利用回数 1,390回	-
日中一時支援事業	利用回数 2,074回	利用回数 2,071回	-
訪問入浴サービス事業	利用者7人 411回	利用者7人 392回	-
自動車改造助成事業	利用者 8人	利用者 12人	-
自動車運転免許取得助成事業	利用者 1人	利用者 2人	-
福祉タクシー料金助成事業	利用者 558人 7,615件	利用者 544人 7,770件	-
障害者就労支援	11人 96件	31人 224件	-
グループホーム・ケアホーム	市内施設数 2施設	市内施設数 3施設	市内施設数 4施設

4 療育体制の充実

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
障害児通所支援(児童デイ)事業	利用者数 86人	利用者数 113人	-
日中一時支援(かもめ)事業	延べ 221人	延べ 295人	-

◆評価指標

指標名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	将来目標
障害者相談支援事業利用率	目標値		—	—	—
	実績値	2.45%	3.26%		平成32年度
障害福祉サービス利用率	目標値		—	—	—
	実績値	9.84%	9.71%		平成32年度
地域生活支援事業利用率	目標値		—	—	—
	実績値	3.66%	3.30%		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
障害者相談支援事業利用率	障害者相談支援事業利用者数／3障害手帳所持者数(自立支援医療精神通院含む)
障害福祉サービス利用率	障害福祉サービス利用者数(児童デイ含む)／3障害手帳所持者数(自立支援医療精神通院含む)
地域生活支援事業利用率	地域生活支援事業(地域生活支援受給者証)利用者数／3障害手帳所持者数(自立支援医療精神通院含む)

◆指標の分析

障害者や家族等関係者からの相談は、増加傾向にあり、障害者数の伸び率よりも高い増加率である。また、障害福祉サービスや地域生活支援事業等のサービス利用者数は伸びているものの、手帳等所持者数の伸びよりは低いため、手帳等所持者数に対する利用率は下がっている。

◆今後の方針

施策の課題
 障害者相談支援事業は、平成23年度まで「障害者支援センター」のみで対応されてきたが、相談件数の増加で人員的に対応が難しくなっている。これを受けて、事業所の増加を見込んでいるが、その相談員の専門性など質の確保が課題である。
 各障害者サービスにおいて、市内事業所の不足等で要望はあっても利用者の希望通りに利用できないサービスがあるため(重度訪問介護、就労移行支援、コミュニケーション支援、障害児通所支援等)、それらへの対応及び事業所の確保が課題である。

今後の施策展開
 障害者相談支援事業については、平成24年度2事業所、平成25年度に2事業所の追加を見込んでいる。また、質の確保に関しては、障害者支援センターを基幹相談センターとして設置し、研修等を行うなど指導的立場で、事業所の支援をしていくこととなっている。
 各障害者サービスにおいては、事業所の確保を推進していくものの事業所の誘致は難しく、既存の事業所や市外の施設等への協力を仰ぎながら、利用者の希望に極力こたえていくよう努めます。

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	A: 現状のままでよい。
	コメント	現在、障害福祉計画に則り、当事者等から意見を聞き事業を展開していますが、今後、障害者総合支援法の施行が控えているため、事業の見直しが必要となる場合も予定される。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり順調に進行している。
	コメント	本市では、少子高齢化が急速に進む中、障害者の数は増加傾向にある。この現象は、現代社会を取り巻く環境の変化がなせるわざで本市特有のものとは考えていないが、障害者一人ひとりの個性を尊重し自立を促すと同時に、地域で安心して暮らすことができるよう、障害福祉サービスの充実と各種支援活動の積極的提供に取り組んでいる。こうした現状は概ね満足のいく事業展開がなされているものと評価できるが、今後の課題も多い。具体的には、障害者一人ひとりのニーズに対応したきめの細かい相談支援ができる事業所数の増加を図ること、また相談員の質を確保すること、さらには障害者総合支援法の施行に伴う障害者福祉施策の見直し作業の必要性が高いことである。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費 (千円)	人工	総合 評価	事業の 種別	市長 マニフェスト	実施 計画
1-5	福祉課	129	障害者扶助料給付事業	103,300	2,350	0.42	B	ア	-	○
1-5	福祉課	137	障害者手当給付等事業	34,273	2,503	0.44	A	ア	-	○
1-5	福祉課	138	福祉タクシー料金助成事業	6,045	1,368	0.23	B	ホ	-	○
1-5	福祉課	139	障害者地域生活支援事業	19,743	5,168	0.99	A	ア	-	○
1-5	福祉課	140	障害者支援センター運営事業	22,372	4,902	0.75	A	ホ	-	○
1-5	福祉課	141	障害者日常生活用具給付等事業	14,681	1,531	0.54	A	ア	-	○
1-5	福祉課	142	障害者自立支援介護給付事業	502,562	7,795	1.54	A	ア	-	○
1-5	福祉課	143	障害者自立支援訓練等給付事業	121,331	5,146	1.07	A	ア	-	○
1-5	福祉課	144	障害者自立支援医療費給付事業	45,596	2,718	0.89	A	ア	-	○
1-5	福祉課	145	障害者補装具給付事業	12,591	1,531	0.54	A	ア	-	○
1-5	健康推進課	208	障がい者歯科診療所管理運営事業	11,871	2,497	0.35	B	カ	4	○